JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	アウトリーチ活動実態の研究機関評価への利用可能性
Author(s)	小林，俊哉；緒方，三郎
Citation	年次学術大会講演要旨集，25：45-50
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9241
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

１Ｃ０３

アウトリーチ活動実態の研究機関評価への利用可能性

○小林俊哉（富山大学）　緒方三郎（北陸先端科学技術大学院大学）

はじめに

発表者らは平成 21 年度の第 24 回年次学術大会において以下の知見の報告を行った。

平成 21 年初頭に実施した大学等国内研究機関へのアンケート調査結果から、科学研究費補助金配分額上位 100 件（平成 20 年度）の大学を中心とする国内研究機関ではアウトリーチを意識した広報活動が専任の広報担当者によって、独立した広報部門により遂行されており、研究者と広報担当者が協力し合って遂行されていることが判明した。同時に 8 割を超える研究機関で研究者は広報活動に協力的であることも判明した。

本 22 年度は、その後の追加アンケート調査（平成 22 年 2 月に実施）の結果並びに前年度の結果と比較した知見を報告する。同時に大学等研究機関のアウトリーチ活動の度合の研究機関評価への利用可能性を検討し、その結果を併せて報告する。

1　研究機関におけるアウトリーチ活動強化の背景

本 22 年度末をもって終了する第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年開始）の第 4 章「 社会・国民に支持される科学技術」の第 2 節には「科学技術に関する説明責任と情報発信の強化」と題して以下の方針が明記されている[1]。

「科学技術への国民の支持を獲得することの基本は、科学技術の成果を国民へ還元することと、それを分かりやすく説明していくことである（中略）また、研究機関・研究者等は研究活動を社会・国民に出来る限り開示し、研究内容や成果を社会に対して分かりやすく説明することをその基本的責務と位置付ける。その際、多様な媒体を効果的・効率的に活用する。研究者等と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動であるアウトリーチ活動を推進する。このため、競争的資金制度において、アウトリーチ活動への一定規模での支出を可能にする仕組みの導入を進める」とある。

1996 年に第 1 期科学技術基本計画が閣議決定されスタートして以降 15 年にわたって累計で 60 兆円を超える公的資金が科研費その他の公的助成として国内の大学や研究機関に支出されるという背景の下で、科学研究の成果を分かりやすく納税者である国民に情報発信することが求められるようになった。また科学研究への国民の理解と期待に応えていくというミッションをも合わせて科学研究者は求められるようになっている。こうした社会的背景の下で大学等研究機関の広報業務・部門の役割は益々重要になってきている。

そこで平成 21 年 2 月に、科学研究費補助金配分額上位 100 件（平成 20 年度）の大学を中心とする国内研究機関の広報を定常業務とする担当者へのアンケート調査を実施し、今後の望ましい研究機関と社会との双方向コミュニケーション（上記基本計画で言う所のアウトリーチ活動）のあり方の解明を進めた。本年度は、前回調査と同じく平成 20 年度の科学研究費補助金配分額中位クラス（全数 816 件中の 300 位から 500 位までの 200 箇所）の大学等研究機関を調査対象とした。これによって今回の調査結果の知見と前回調査結果との比較を試み、同時に大学等研究機関のアウトリーチ活動の度合の研究機関評価への利用可能性の検討を行った。

2　国内研究機関向けアンケート調査の概要

今回のアンケート調査の実施概要、調査項目並びに調査項目設定の基本的な考え方は以下の通りである。

2.1.調査対象の概要

本アンケート調査においては、平成 21 年の前回調査と同様に日本国内の主な国公私立大学、独立行

[1] 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/06032816/001/001/013.htm

政法人研究機関の経営責任者（学長、理事長等）に送付した。本アンケート調査の回答者として、これも前回調査と同じく調査対象研究機関の広報部門の責任者を指定した。広報部門を独立のセクションとして設けていない場合を想定して、実際に広報業務を担っておられる方に回答していただきたい旨、依頼状に明記した。

調査対象国内研究機関抽出の基準は、前記の通り、平成 20 年度の科学研究費補助金採択配分額上位 200 位から 300 位までの中位クラスの研究機関とした。これは平成 21 年調査が上位 200 位までの研究機関を調査対象としたこととの比較を試みたものである。科研費のような公的資金による研究を数多く実施している上位 200 位の研究機関は、納税者への説明義務がより強いと考えられ、中位クラスとの比較によって、広報活動への注力の度合等に.際立った差が出るか否かの検証を目指したものである。

本調査は平成 22 年 2 月から 3 月にかけて実施し、92 件（回収率 46%）の回収を得ることができた。内訳は、国立大学 5 件、公立大学 10 件、私立大学 67 件、独立行政法人研究機関 9 件、公益法人研究機関 1 件であった。

2.2.調査項目の設計

前回平成 21 年調査と同じく、本アンケート調査において調査項目は以下のように設計した。

１）広報活動への組織的注力の度合

先ず調査対象研究機関が、どれだけの熱意でアウトリーチ活動の基礎となる広報業務に取り組んでいるかを明らかにすることを試みた。そのために、専任の広報担当者の有無、広報部門設置の有無を問う質問事項を設定した。特に独立した広報担当者を任命しているか。担当者は専任か、兼務か。独立した広報部門を設置しているか否か。広報担当者の役職は何か（事務職か、研究職か、大学であれば教員か）。広報担当者が第 3 期科学技術基本計画のアウトリーチに関する方針を意識しているか否か。等の設問を設定した。

２）研究組織内情報収集の方法

次に、広報担当者は研究機関組織内の情報をいかにして収集しているかを明らかにすることを試みた。具体的には、情報収集方法として、組織内の研究者の自己申告か、広報担当者が独自に定期的に問い合わせを行っているのか等の設問を設計した。あわせて広報担当者の情報収集に、組織内の研究者は協力的か否かを問う設問を設定した。

３）マスメディアにおける被報道状況把握の実態

広報担当者は所属研究機関のマスメディアにおける報道状況をどれだけ把握しているかを問う設問も設定した。これには所属研究機関の自発的な情報発信のほかに、報道機関による独自取材の結果の情報発信も含まれる訳である。広報担当者が、そうした報道に現れる被報道状況を定性的、定量的に把握しているか否かの設問を設定した。同時にそうした被報道状況を定性的、定量的に把握した結果を所属研究機関の広報戦略立案に反映させているか否かを問う設問も設定した。

４）広報戦略立案への研究組織経営層の関与の度合

最後に広報担当者が所属研究機関の広報戦略立案に当たって、研究組織経営層がどれだけ関与しているかを問う設問も設定した。この他に、広報担当者は、当該研究組織のリスクマネジメントについて、具体的な対策を用意しているか。特に研究組織内で不祥事等が発生した場合のマニュアル等が整備されているか否かを問う設問も準備した。

特に研究機関のアウトリーチ活動は社会と研究機関の双方向のコミュニケーション活動であることから広報担当者と研究者の役割分担についての意識を問う設問も準備した。

なお前回 21 年調査結果との比較のために、質問事項の文言等は前回と同様とした。

3　調査結果の概要

以下に調査結果の概要を記述する。

１）広報活動への組織的注力の度合

今回調査では、調査対象研究機関において、専任の広報担当者を任命している研究機関は 71%（前回：75%）、独立した広報部門を設置している研究機関は 65.6%（前回：58%）であり、過半数の調査対象研究機関で独立した広報部門を設置していることが判明した。広報担当者の職種は 87.1%（前回：75%）が事務職員であった。教員（大学の場合）が担っている事例は、前回は約 2 割弱あったが、今回は 5.4%と明らかに減少した。科研費配分額上位 200 件の大学では、2 割近くで教員が広報を担当している例が

見られたが、中位 200 件の大学では 5.4%に減ったことが特徴であった。

第 3 期科学技術基本計画の第 4 章第 2 節「科学技術に関する説明責任と情報発信の強化」の政府方針については、表 1 に示すように「内容を良く知っている」という回答は全体のわずか 6.5%(前回：20%)しかなかった。前回調査の上位 100 件の研究機関と比較しても大幅に当該政府方針の周知状況は後退していることが判明した。

表 1　広報担当者への第 3 期科学技術基本計画第 4 章の周知状況

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	方針と内容を良く知っている	6	6.5
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	32	34.4
3	良く知らない	31	33.3
4	全く聞いたことがない	21	22.6
5	無回答	3	3.2
	全体	93	100.0

前回 21 年調査結果（上位 100 位研究機関）

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	方針と内容を良く知っている	20	20.0
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	39	39.0
3	良く知らない	31	31.0
4	全く聞いたことがない	9	9.0
5	無回答	1	1.0
	全体	100	100.0

２）研究組織内情報収集の方法

広報担当者は研究機関組織内の情報をいかにして収集しているかについてであるが、表 2 に示すように研究者の自己申告による情報収集が 52.7%とほぼ前回と同様の数値であった。広報担当者が定期的に問い合わせを行っている事例が 10.8%（前回：11%）であり、定期・不定期に情報収集の場を設けている事例が 16.1%（前回：15%）で、ほぼ前回と同様の結果であった。

「その他」のケースが 16 件見られるが、これは「研究者の業績評価の際に収集した情報を活用する」、「(研究機関）の自己点検評価の際に一緒に収集する」、「学術図書情報課で取りまとめている公式ホームページの研究者紹介、産学官連携用パンフレット（RENKEI）の情報から収集」といったケースであった。

そうした広報担当者の情報収集活動に対して、組織内の研究者が協力的か否かの設問の結果は、「大変協力的である」、「協力的である」を合わせて 74.2%（前回：81%）を占めており、調査対象研究機関の研究者の多くが広報担当者の情報収集活動に協力的であることが判明した。「協力的でない」という回答は 0 であった（前回と同様)。このように中位 93 機関では、上位 100 機関と比較して 6.8%研究者の協力の度合は低下したが、ほぼ前回と同じ傾向であることが判明した。

表 2　広報担当者の情報収集方法

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	研究者等の自己申告によって情報を収集している	49	52.7
2	広報担当者が定期的に研究者に問合せを行っている	10	10.8
3	定期･不定期に開催する広報に関する情報収集の場で、まとめて情報収集を行っている	15	16.1
4	その他	16	17.2
5	無回答	3	3.2
	全体	93	100.0

前回 21 年調査結果（上位 100 位研究機関）

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	研究者等の自己申告によって情報を収集している	52	52.0
2	広報担当者が定期的に研究者に問合せを行っている	11	11.0
3	定期･不定期に開催する広報に関する情報収集の場で、まとめて情報収集を行っている	15	15.0
4	その他	20	20.0
5	無回答	2	2.0
	全体	100	100.0

広報戦略立案への研究組織経営層の関与の度合については、表 3 に示すように経営層の参画がある事例（「経営層が参加し強く関与している」と「経営層は関与している」を合計した数値）が 71%（前回：81%）であり、大半の研究機関で広報戦略の立案に経営層が関与していることが判明した。しかしながら前回と比較すると 10%の低下が見られた。

今回調査でも前回調査と同様に調査対象研究機関における広報担当者と新聞社、テレビ等の報道機関との連携の度合についても質問を行った。この設問の意図は適確な広報を実現するには、報道機関との連携も不可欠であると考えられることから設定した。表 4 に示すように報道機関と密接に連携していると回答した広報担当者は約 40%であり、前回調査結果（61%）と比較すると 20%近く低下していることが分かった。

表 3　広報戦略立案への研究組織経営層の参画の度合

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	経営層が参加し強く関与している	37	39.8
2	経営層は関与している	29	31.2
3	経営層の関与は強いとは言えない	20	21.5
4	わからない	3	3.2
5	無回答	4	4.3
	全体	93	100.0

前回 21 年調査結果（上位 100 位研究機関）

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	経営層が参加し強く関与している	58	58.0
2	経営層は関与している	23	23.0
3	経営層の関与は強いとは言えない	12	12.0
4	わからない	2	2.0
5	無回答	5	5.0
	全体	100	100.0

表 4　調査対象研究機関の広報担当者と報道機関の連携の度合

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	大変密接に連携している	4	4.3
2	密接に連携している	34	36.6
3	あまり密接に連携しているとは言えない	34	36.6
4	密接に連携しているとは言えない	16	17.2
5	わからない	4	4.3
6	無回答	1	1.1
	全体	93	100.0

前回 21 年調査結果（上位 100 位研究機関）

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	大変密接に連携している	5	5.0
2	密接に連携している	56	56.0
3	あまり密接に連携しているとは言えない	28	28.0
4	密接に連携しているとは言えない	8	8.0
5	わからない	2	2.0
6	無回答	1	1.0
	全体	100	100.0

研究機関のアウトリーチ活動における広報担当者と研究者の役割分担についての意識を質問した結果であるが、表５に示すように、研究機関と社会との双方向のコミュニケーション活動であると考えられるアウトリーチ活動では、研究組織内の研究者と広報担当者が共同で役割分担をしながら取り組むべきという回答が全体の 78.5%を占めた（前回：80%）。前回調査の際の我々の想定では、専門的な研究内容の情報提供は研究者の役割であるという回答がある程度の件数を占めるだろうと予測したが、今回もその予測は外れた。「アウトリーチ活動」の定義については本アンケート調査の依頼状で、今回も前回同様に明記しているのでアウトリーチ概念に関する回答者間の認識の差は余り無いと考えられる。

表 5　アウトリーチ活動における研究者との役割分担の意識

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	広報部門の仕事であると思う	12	12.9
2	個別の研究者の仕事であると思う	2	2.2
3	共同で役割分担をしながら取り組むべきと思う	73	78.5
4	わからない	5	5.4
5	無回答	1	1.1
	全体	93	100.0

前回 21 年調査結果（上位 100 位研究機関）

No.	設問	件数(n)	比率%
1	広報部門の仕事であると思う	12	12.0
2	個別の研究者の仕事であると思う	3	3.0
3	共同で役割分担をしながら取り組むべきと思う	80	80.0
4	わからない	4	4.0
5	無回答	1	1.0
	全体	100	100.0

以上の調査結果から、科学研究費補助金配分額中位 93 件の大学を中心とする国内研究機関ではアウトリーチを意識した広報活動が専任の広報担当者（71%で任命）によって、独立した広報部門（65.6%で設置）により遂行されており、研究者と広報担当者が協力し合って遂行されていることが判明した。74.2%の研究機関で研究者は広報活動に協力的であることも判明した。

一方で、第 3 期科学技術基本計画の第 4 章第 2 節「科学技術に関する説明責任と情報発信の強化」の政府方針については、「内容を良く知っている」という回答は全体のわずか 6.5%(前回 20%)にとどまり、同方針の周知は国内研究機関に前回以上に不徹底である実態も判明した。

前回調査との際立った相違としては、前記の表 4 に示すように報道機関と密接に連携していると回答した広報担当者は約 40%であり、前回調査結果（61%）と比較すると 20%近く低下している点が挙げられる。

３）マスメディアにおける被報道状況把握の実態

広報担当者が所属研究機関のマスメディアにおける報道状況をどれだけ把握しているかを問う設問については、マスメディアに報道される所属研究機関の記事等のモニタリングを行っている比率は81.7%（前回：75%）であり、前回同様に大半の研究機関でマスメディアのモニタリングを行っていることが判明した。その内訳は常時行っている件数が 49 件、時々行っているが 27 件であった。またモニタリングによって得た内容を当該研究機関の広報戦略立案に反映させているケースが 65.8%（前回：約半数）で見られた。このように前回調査の上位 100 機関よりも 15%ほど中位 93 機関の方がモニタリングに注力していることが判明した。上位機関より中位機関の方がマスメディアの報道に対して敏感であることが示唆される。

このことからアウトリーチの度合を定量的な研究機関評価の指標として活用することは、研究機関自体に測定体制が整備されていると見られることから、実行可能性は高いと考えられる。

表 6　マスメディアにおける被報道状況把握の実態

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	定常的にモニタリングし把握している	49	52.7
2	定常的ではないが、時々モニタリングし把握している	27	29.0
3	把握していない	14	15.1
4	わからない	2	2.2
5	無回答	1	1.1
	全体	93	100.0

4.　今後の展望

以上の調査結果は、科研費等の公的予算により研究活動が我が国でも中位程度に行われていると見なせる 93 件の研究機関における実態である。アンケート調査の各項目について上位 100 機関とほぼ同様の傾向を示したが、①報道機関との連携の度合は上位機関よりも中位機関の方が 20%近く低いこと、②上位機関より中位機関の方がマスメディアの報道に対して敏感であることが際立った相違であった。

また前述の通り、アウトリーチの度合を定量的な研究機関評価の指標として活用することは、研究機関自体に測定体制が整備されていると見られることから、実行可能性は高いと考えられることを再度記述するものである。

本アンケート調査は、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（C）「定量的研究機関評価・研究評価のための『アウトリーチ指数』開発可能性の研究」の助成を得て実施したものである。